

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02999

研究課題名（和文）振り込め詐欺被害者の語りから探る被害過程と予防方策

研究課題名（英文）Victimization process and efficient counter measures of money transfer fraud:  
narrative of the victims

研究代表者

鈴木 護（SUZUKI, MAMORU）

岩手大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：10356214

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：振り込め詐欺被害者自身が、どのように被害過程を捉えているかを明らかにするために、インタビュー調査を行った。結果として、被害者自身とは属性・社会的背景が異なる知人の介入が、被害の拡大防止に効果的であることが示唆された。調査期間中に新型コロナウイルス感染症が蔓延したことにより、十分な調査対象者からの回答が得られなかったため、被害の水際防止に関する表彰を取り扱った新聞記事の分析を引き続き行うこととした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公表されることの少ない被害者自身の語りに着目することにより、実際の被害過程や有効な被害予防策をを詳細に検討しようとした点は、学術的にも社会的にも意義のあるものといえる。振り込め詐欺に代表される特殊詐欺被害は、約20年に渡って全国的に事件が認知されており、累計被害額は6000億円を超えている。被害者や家族の人生設計を大きく変貌させる詐欺被害を未然防止のためにも、本研究の知見が活用されることを期待するものである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to explore the victimization process of money transfer fraud by narratives of the victims. Interview of the victims revealed that acquaintance whose demographic characteristics and social background are different from the victim had effective information source of fraud and prevented the victim from severe victimization. Even though, the pandemic of covid-19 interfered the research, therefore amount of research participation was not enough for building strong empirical evidence. As a countermeasure of situation, newspaper articles about commendation of fraud prevention are analyzed to expand our knowledge on money transfer fraud victimization.

研究分野：社会心理学、犯罪心理学

キーワード：振り込め詐欺 被害過程 面接調査 被害予防

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

過去15年以上にわたり、特殊詐欺（振り込め詐欺）の認知件数は少ない年でも5000件、多い年では25000件、また累計被害額は約5000億円を記録している。他の犯罪同様に、公的機関が認知していない暗数となっている事件が相当数見込まれることも相まって、被害者や関係者の経済的・心理的被害に加え、身近に発生しうる犯罪として社会全体に被害不安を与えている。特殊詐欺の一つの特徴として、欺罔に用いる文言や手口が次々と変化していくことが上げられる。つまり、犯行手口を広報して被害予防を目指したとしても、犯人側はそれに応じて手口を変化させることで、被害を継続的に発生させている。被害予防のためには、具体的な最新手口の情報が社会全体で共有されるだけでなく、手口の変遷に対応していく詐欺を看破する力が潜在的被害者層に必要であるといえる。しかしこれまでの研究においては、そうした点を静的な人格的特性として捉えていることが多く、十分な検討や被害防止における活用が図られてきたとは言いがたい。

### 2. 研究の目的

本研究は、今後の手口の変遷にも対応可能な、詐欺被害リスク低減に有効な対処行動を抽出することを目的とする。これまで特殊詐欺の様々な手口を詳細に説明し、該当する場合は詐欺だと判断するよう広報されてきている。しかし、架空請求詐欺の未既遂被害者を対象とした調査では、被害者にとって想定外の手口が用いられた場合に被害の既遂化リスクが高まることが明らかとなっている。被害者自身が知っている手口ではない欺罔によって、被害者が真正で対応が必要な問題であると誤認して、金銭をだまし取られないようにするためには、被害者の対処能力の向上が求められ、本研究はその知見提供を企図するものである。

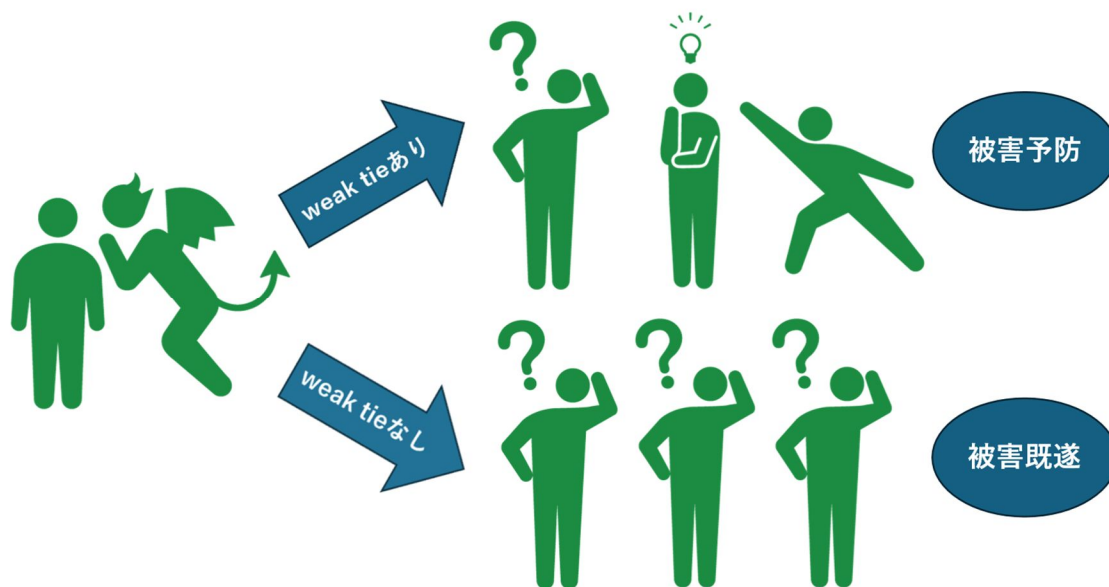
### 3. 研究の方法

調査趣旨を説明した上で調査協力を承諾した既遂被害者と未遂被害者に対して半構造化面接を実施して、被害の既遂化に影響する対処行動を抽出する。主な質問項目としては、特殊詐欺の手口、家族や地域の人々との普段のコミュニケーション、ソーシャルキャピタル認知、生活意識、消費行動特性、認知的構造欲求、社会経済的属性である。

### 4. 研究成果

研究期間中に新型コロナウイルス感染症が全国的に蔓延したため、調査対象である被害者には高齢者層の割合が高いこともあり、調査協力が得られない状況が続いた。例外的に実施完了した調査対象者の語りからは、自らとは異なる社会背景・属性の知り合いからの助言により、被害知覚や被害防止動機づけがもたらされるということが示唆された。この知見が一般化できるとすれば、新奇の欺罔手口に気づきにくい被害者にとっては、「私とは違う世界を知っている人」と認識される人物の助言が最も効果的であるということになる。古典的研究で示される weak ties の効果が、特殊詐欺の被害抑止の貢献という性格をも持つ可能性が考えられる（図1）。しかし、どの程度の間柄が最も効果的であるのかや、予防効果の多寡を左右する要因については十分な検討を進めることができなかった。

図1 被害の未然防止にかかわる模式図



補助金の裏付けのある研究期間は終了したものの、十分なデータに基づいた検討が進められていないことから、調査協力が得られにくい被害者層ではなく、水際阻止に成功した金融機関や店舗の従業員や地域住民の被害抑止行動や文言を、収集・整理することを継続しており、被害者と阻止者の間柄や各々の属性、具体的な介入文言や行動を精査することによって、被害抑止に資する要因の整理を進めていくこととした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------